



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社
 コード番号 5012
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル有限会社
 広報渉外部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月26日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>
 (氏名)ディー・ジー・ワスコム
 (氏名)森下 健一 TEL (03)6713-4400
 配当支払開始予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	3,049,842	(△0.9)	7,063	(△88.0)	15,073	(△77.2)	7,014	(△82.4)
18年12月期	3,078,772	(7.8)	58,694	(193.8)	65,987	(189.1)	39,820	(205.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年12月期	12	12	-	-	3.0	1.5	0.2
18年12月期	68	27	-	-	16.7	6.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 1,598百万円 18年12月期 1,395百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年12月期	1,045,536		214,279		20.4	377	41
18年12月期	1,019,517		249,155		24.3	425	60

(参考) 自己資本 19年12月期 213,236百万円 18年12月期 248,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年12月期	6,682		△19,479		12,748		614	
18年12月期	75,085		△34,433		△40,557		664	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 18 銭 50	円 18 銭 50	円 37 銭 00	百万円 21,580	% 54.2	% 8.7
19年12月期	円 18 銭 50	円 19 銭 00	円 37 銭 50	百万円 21,522	% 309.3	% 9.3
20年12月期(予想)	円 19 銭 00	円 19 銭 00	円 38 銭 00	-	% 67.1	% -

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,750,000	(24.5)	25,000	(△5.5)	26,000	(△8.5)	16,000	(△6.4)	28	32
通期	3,500,000	(14.8)	51,000	(622.0)	52,000	(245.0)	32,000	(356.2)	56	64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 565,182,000株 18年12月期 583,400,000株

② 期末自己株式数 19年12月期 180,951株 18年12月期 175,478株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	3,014,375	(△0.4)	△24,130	(-)	△1,226	(-)	4,368	(△94.3)
18年12月期	3,027,083	(8.1)	33,739	(-)	95,117	(-)	77,200	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	7	55	-	
18年12月期	132	36	-	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	1,004,819		184,358		18.3	326	30	
18年12月期	986,415		221,909		22.5	380	49	

(参考) 自己資本 19年12月期 184,358百万円 18年12月期 221,909百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,700,000	(23.4)	13,000	(29.9)	17,000	(18.6)	12,000	(21.6)	21	24
通期	3,400,000	(12.8)	28,000	(-)	31,000	(-)	20,000	(357.8)	35	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は上記した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②通期の見通し」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

i. 原油価格および国内石油製品需要

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油のスポット価格は、年初の1バレルあたり57ドル台から1月中旬にはバレルあたり49ドルに一時的に下落しました。その後上昇に転じ、11月には1バレルあたり90ドルに達し、年末にかけて83ドルから90ドルの高値で推移しました。当期の平均価格は68.4ドルとなり、前期を11%(6.9ドル)上回りました。円の対米ドル為替レート(TTS)は、年末にかけて円高となりましたが、当期平均では118.84円で前期比1.46円の円安となりました。その結果、円換算での原油コスト(積荷ベース)は1リットルあたり51.1円となり、前期比5.7円(13%)の上昇となりました。石油製品の小売店頭価格も原油価格の上昇を反映し、ガソリン、軽油、灯油がそれぞれ1リットルあたり3.9円(5%)、5.6円(7%)、0.8円(1%)前期に比べ値上がりしました。(石油情報センター調べ)

経済産業省の公表データによると、業界全体における平成19年1-12月期の主要石油製品の需要は、前年同期比5.6%の減少となりました。製品別にはガソリン、軽油の需要は、前年同期比でそれぞれ1.7%、2.3%の減少となりました。灯油およびA重油は、主に暖冬や他エネルギーへの転換などの影響を受け、それぞれ前年同期比12.4%、14.3%減少しました。またC重油も、期の半ばに原子力発電所停止に伴う一時的な電力向け需要があったものの、他エネルギーへの転換などを反映して前年同期比で3.9%減少しました。

ii. 石油化学製品の生産および市況

石油化学工業協会の公表データによると、オレフィン、芳香族等の基礎石油化学製品の国内生産は前年同期比でエチレンでは3%、ベンゼンでは8%の増加となりました。また、アジアのスポット市場価格(ドルベース)は、パラキシレンが前年同期比で2.9%低下したものの、ベンゼン、トルエンは17.6%、3.8%の上昇となりました。

iii. セグメント別の経営成績

(a) 石油製品

連結売上高は、前連結会計年度比696億9百万円減の2兆7,175億71百万円でした。これは主に、原油価格高騰に伴い製品価格が上昇したものの販売数量が減少したことによるものです。営業損益は、前連結会計年度比581億96百万円減少し、486億70百万円の損失となりました。

石油製品の収益は前年同期比で低下しました。特に、第4四半期(10-12月)に原油価格が上昇したことに加え、12月に外航船舶運賃が高騰するなどコストが急騰しましたが、これらのコスト上昇分は製品販売価格に十分に反映されませんでした。このような厳しい事業環境に対処するために、当社は原材料構成の変更などの自助努力を引き続き実施し、コスト削減に取り組みました。また、収益性に重点を置き、国内において製品供給を確保しながら販売構成の最適化を実施し、一方で、エクソンモービルグループの世界的なネットワークを活用し、積極的に製品輸出の機会拡大に努めました。当社の当期販売数量の減少(前年同期比9.2%減)は国内の製品需要が減少したことに加え、収益改善のために輸出の拡大ならびに国内の製品供給に関する取り組みを実施したことによるものです。

石油業界では一般的に、会計上、原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、原油価格の上昇を他社よりも約1ヶ月早く、コストとして認識することになります。このため、期中の原油価格の急激な上昇が業績にそのまま反映される結果となりました。当期におけるこの影響は、石油業界で一般的に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、ドバイ原油ベースで約410億円（前年同期比 約300億円増）となりました。

当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しています。当期の営業利益には155億円の在庫評価益（前年同期比 76億円増）が含まれています。

上述の南西石油株式売却予定に伴い、当社持分の南西石油の在庫において含み益を実現したことにより利益が発生しました。一方で、期中の在庫水準が大幅に変動し、原油価格が高騰した年度後半に在庫を積み上げることとなり、結果的にコストが上昇しました。これらの要因により、収益が約50億円悪化しました。

(b) 石油化学製品

連結売上高は、前連結会計年度比404億59百万円増の3,307億85百万円でした。営業利益は、前連結会計年度比62億29百万円増の556億51百万円でした。芳香族およびオレフィンなどの基礎化学品の堅調なマージンと特殊石油化学品分野の成長により当期も好調な収益を維持しました。

(c) その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は14億86百万円、営業利益は83百万円となりました。

② 通期の見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	35,000	510	520	320
単体	34,000	280	310	200

平成20年12月期の業績予想は、連結営業利益で平成19年度比439億円増の510億円を見込んでいます。石油部門の収益は前年度に比べ改善し、石油化学部門は、今後予想される市況動向により収益は低下すると予想しています。上記業績予想は在庫評価の影響を加味しておりません。また、当社は将来の原油価格や石油製品価格の動向を予想しておらず、業績予想は基本的に当社のマージンの見通しに基づいています。

石油製品マージンは、平成18年と同程度を見込んでいます（但し、在庫評価損益ならびに原油調達コスト認識時点の違いによる会計上の影響を除く）。当社は、年度内における原油価格の変動が収益に与える影響、特に、会計上における原油調達コストの認識時点が当社と石油業界他社とで異なることによる影響は想定しておりません。また、石油化学部門では、アジア、中東における設備の新設、増強の動きを反映した価格変動を加味し、昨年のマージンレベルと比べある程度の減少を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産、負債、純資産の状況

平成19年末の総資産は前期末比260億円増加の1兆455億円となりました。これは主として売掛金等の増加が、在庫の減少等を上回ったことによるものです。また負債の部は、主に買掛金や短期借入金の増加により、前期末比609億円増加の8,313億円となりました。純資産の部は、配当金の支払い及び自己株式の消却により利益剰余金が減少したことから、前期末比349億円減少の2,143億円となりました。

② 当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

平成19年末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年末に比べて49百万円減少し、当連結会計年度末は614百万円となりました。財務上の効率性を高めるため、経済性の観点から有益である場合を除き、会社運営上支障のない範囲で資金を最小化することを当社の方針としております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

営業活動の結果、資金は6,682百万円増加（前年同期比68,403百万円減）しました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、たな卸資産の減少等による資金増加要因が、法人税等の支払や債権債務の変動に伴う運転資金の増加（仕入債務、未払金および売上債権の変動額の合計）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は19,479百万円減少（前年同期比14,953百万円増）しました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、12,798百万円の資金減少となり、前年同期比53,450百万円減となりました。この変動は、固定資産取得のための支出の減少といった資金増加要因があったものの、税金等調整前当期純利益の低下および仕入債務の低下（一部はたな卸資産の減少により相殺）といった資金減少要因がそれを上回ったことによるものです。

財務活動の結果、資金は12,748百万円増加（前年同期比53,305百万円増）しました。これは、フリー・キャッシュ・フローにともなう有利子負債の増加等による資金増加要因が、配当金の支払や自己株式取得等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

③ キャッシュ・フローの見通し

平成20年の予想フリー・キャッシュ・フローは、予想されている収益の改善および固定資産取得のための支出の減少に伴い、平成19年に比べて改善するものと想定しております。なお、運転資金の増減によるキャッシュ・フローの大きな増減は想定していません。

④ キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社は、証券取引所のガイドラインに従い、下記の財務指標を開示しております。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、過去のトレンドと乖離しております。この乖離の主要因は、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益の減少、および前年度における固定資産取得のための支出や当連結会計年度における自己株式の取得による有利子負債の増加であります。しかしながら、平成20年に予想されている収益の改善および固定資産取得のための支出の減少に伴い、これらの財務指標は改善されるものと想定しております。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率	26.4%	23.8%	24.3%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	58.4%	76.4%	67.4%	59.6%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.7	1.9	0.8	16.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	58.5	69.7	108.3	9.4

* いずれも連結ベースの財務数値により計算

* 用語の定義：

自己資本比率：(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) / 期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額(自己株式控除後) / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 期中営業キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ：期中営業キャッシュ・フロー / 期中利払い

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

* 有利子負債は、短期借入金、コマーシャルペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主にとって優位性のある利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。基本的な方針は、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資等を考慮し、安定した配当を維持することにより株主に貢献していくことです。

② 当期の配当

平成19年12月期の期末配当については、株主総会の決定事項ではありますが、平成19年12月31日現在の株主に対し、1株につき19円を支払う予定です。

③ 次期の配当

平成20年を通じた年間の配当は、通期の業績、キャッシュ・フローの動向、ならびに取締役会、株主総会の承認により決定されますが、1株につき38.0円支払うことを予定しています。(参考:平成19年年間配当予定額 37.5円)

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、企業業績、株価、及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

・ 他社との競合によるリスク

エネルギーおよび石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされています。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

・ 政治情勢によるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性があります。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、増税や追徴課税の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等があります。上記のような事象が、将来にわたり当社にどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

・ 環境対応による影響

日本では、軽油については平成19年から、ガソリンについては平成20年から、硫黄含有量を10ppm以下(サルファーフリー)とすることが要求されています。当社は、顧客ニーズに応え、他社との競争力を維持するため、10ppm以下の超低硫黄軽油及びガソリンの供給を平成17年1月より自主的に開始しました。また、京都議定書目標達成計画に盛り込まれている輸送用燃料におけるバイオマス由来燃料の利用に基づき、石油業界は平成22年を目処にガソリンにバイオ燃料を混合すべく検討を行っています。今後、新たな環境規制の導入次第では当社の収益に影響を与える可能性があります。

・ 石油関税改正の影響

原油関税が平成18年4月に撤廃され、石油製品関税についても同年4月より漸次引き下げられていきます。これに伴い、輸入製品との競争がより厳しくなり、国内の石油製品価格に影響を与える可能性があります。

・ 産業および経済情勢におけるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けています。これらの事象や状況

は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、および石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいます。

・ **市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク**

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動します。当社の収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

・ **個人情報の管理に関するリスク**

当社は個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに関しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われています。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

2 企業集団の状況

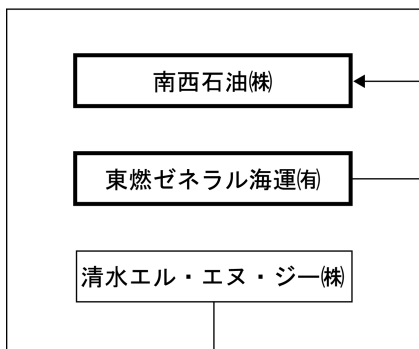
当社の企業集団13社（当社、連結子会社7社、持分法適用会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社）が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次の通りです。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、東燃機能膜(同)、日本ユニカー(株)	6
その他の事業		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

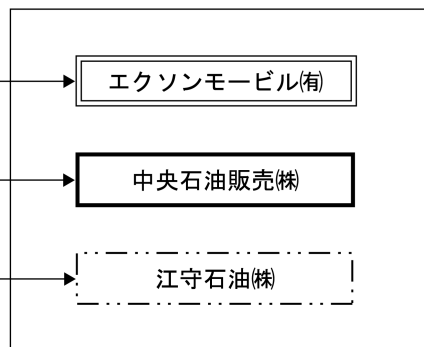
- (注) 1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載しておりません。
2. 東燃機能膜(同)は、当社の子会社である東燃化学(株)及び東燃化学那須(株)の共同新設分割により、平成19年11月1日に設立されました。

事業の系統図は次の通りです。(平成19年12月31日現在)

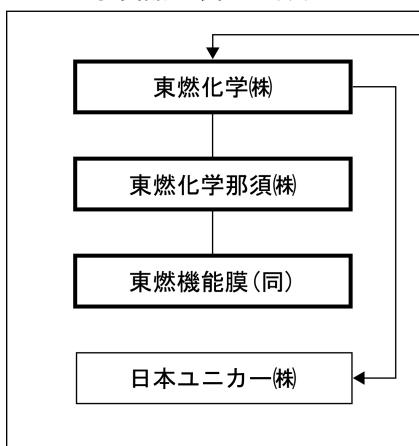
石油製品等の精製・輸送・その他



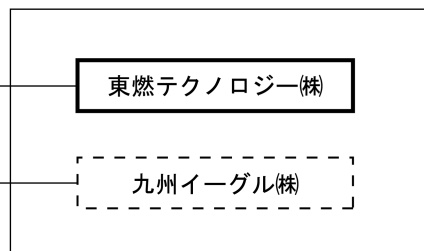
石油製品等の販売



石油化学製品の製造・販売



その他の事業



 親会社
 連結子会社
 持分法適用関連会社
 非連結子会社
 関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念（企業使命）

東燃ゼネラル石油グループは、株主、顧客、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献しつつ、すべての事業所において「良き企業市民」であることに努めています。このために、最高の倫理基準を維持し、関係する全ての法律および規則を遵守し、安全、健康かつ環境に配慮した責任ある事業運営を行うことを公約しています。また、当社は良質な製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズに迅速かつ確実に対応し、日本の輝かしい将来へ寄与していきます。更に、経済的、環境的、および社会的責任に配慮しながら、エネルギー需要に対応していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに目標とする経営指標

経営目標

当社グループは、世界水準のコスト競争力ならびに技術を有する、日本で最も優れた石油精製・販売部門および石油化学部門を擁する企業として事業活動を継続・発展させていきます。さらに、世界最高水準の経営効率ならびに収益性を達成し、今後も成長を図り、発展を続けていきたいと考えています。

・ 安全、健康、環境に対する配慮

安全、健康、環境に配慮した健全な操業の実現を目指し、管理システムの有効活用ならびに省エネルギーの取組みを強化します。安全、健康、環境に十分に配慮することは当社の最優先課題です。

・ 完璧な事業運営とガバナンスの実施

最高水準の企業倫理を維持し、全ての事業を推進していきます。

・ 石油事業

- 精製・供給部門：世界最高水準の効率性と競争力の追求

世界の製油所における効率性ランキング（ソロモンサーベイ）において上位4分の1のグループに入ることを目指しています。また、使用総資本利益率（ROCE）12%を継続的に維持することを長期的な目標としています。

- 販売部門：差別化戦略

セルフサービスステーションの積極的展開、新しいテクノロジーの導入によりサービスの差別化を図るとともに、マージンと販売数量の最適なバランスを追求していきます。

・ 石油化学事業

基礎石油化学品事業と特殊石油化学品事業とのバランスを図りつつ、石油精製と石油化学事業の統合を推進していきます。

・ エクソンモービルグループの一員として

当社はエクソンモービルグループの一員として、エクソンモービルのグローバルな技術、経験、ネットワークを最大活用していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業活動を行うすべての地域において「良き企業市民」であることを目指しています。安全で、信頼性が高く、環境に配慮した操業が当社グループの事業基盤であり、地域社会に受け入れられるための条件です。また、「安全で、環境に配慮した方法で、かつ適正な価格で安定的に製品を供給する

こと」が当社グループにとって最も重要な役割であると考えています。当社グループでは、安全・健康・環境のすべての側面を包括する「完璧操業のマネジメントシステム」を基本としつつ、さらなる質的向上を目指して「ロス（事故）予防システム」を導入し、人間の行動に焦点をあてて安全意識を高め、事故発生を予防する取り組みを行っています。

環境面では、エクソンモービル・グループが平成17年より世界的に実施している「“Protect Tomorrow. Today”（明日の環境は、今日守る）」というプログラムに基づき、当社はすべての工場において最高水準の環境保全を達成するため具体的な目標として、平成22年までに平成2年比で20%のエネルギー効率改善を掲げました。その実現に向けた具体的な計画を策定し、鋭意取り組んでいます。

当社グループは、職務遂行上の高いモラルがもうひとつの重要な事業基盤であると認識しております。法令遵守と企業倫理の維持への徹底した取り組みと、こうした姿勢に対する外部からの評価は当社グループの貴重な財産といえます。平成18年5月の会社法施行を機に、当社グループが従来から独自に実施していた内部統制システムを改めて整理、編集し、取締役会で決議しました。（なお、当社グループの内部統制システムの詳細は当社のウェブサイト（<http://www.tonengeneral.co.jp>）にてご覧いただけます。）当社グループでは、従来から企業倫理や法令遵守（独占禁止法など）に関して理解を深めるための研修を従業員に対し定期的に実施しています。

平成20年の石油事業において、国内のガソリン需要はガソリン車保有台数の減少や燃費の向上等により引き続き弱含みとなると予想しています。他の油種も物流の効率化、省エネルギーの進展や燃料転換等から減少基調で推移すると思われれます。一方、石油業界全体では精製能力や給油所数などの供給能力の過剰が依然として解消されていないと考えられます。こうしたことから石油事業を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。従って、国内需要の伸長が期待できないという状況下では最も効果的に設備を活用することが重要な課題であると考えています。

このような厳しい事業環境の下、当社グループにおいては、当社グループが生み出す付加価値の最大化を図るため、石油事業の精製、供給、販売の各部門、石油化学事業などのすべての部門が総力を結集し、原材料、製品供給、販売チャンネルの最適な組み合わせを追求するという統合的な取り組みが一段と重要となっています。そして、これらの取り組みを通して収益性と販売数量の最適なバランスを追求していきたいと考えています。更に、当社グループは、原材料の調達および製品の供給・多様化、あるいはテクノロジーといった分野においては、エクソンモービル・グループの世界的規模でのネットワークを利用できるという優位性を今後とも最大限に活用していきます。

更に、当社グループは、「スピードパス」や電子マネー受入を含む「エクスプレス」の強化を進めながら、セルフSSの拡大を積極的に進め、顧客ニーズに応じていきます。このほか、バイオ燃料の導入にも取り組んでいきます。

平成20年の石油化学事業においては、今後予想される基礎化学製品市況の周期性から生じる事業環境の変化に適切に対応することが必要であると考えています。更に、アジア域内での需給環境の変化により市場価格が不安定になることも考えられます。従って、周期的な市況変動に対応するためのコスト競争力のい

っそうの強化が必須です。そのために、石油精製との強固な結びつきによる相乗効果を最大限に活用し、オレフィン、芳香族原料の多様化・最適化等による原料コストの引き下げに努めていきます。同時に、生産能力増強、効率性向上プロジェクトを進捗させ、コスト競争力のさらなる強化を進めます。

更に、石油化学事業では、基礎石油化学品と同様の周期的な市況変動に収益が大きく左右されることを回避するため特殊石油化学品分野の育成に力を入れています。特に、バッテリーセパレーターは、将来のハイブリット車や電気自動車向けの需要の増加をも視野にいれ、成長に向けた戦略を一段と推進します。また、日本ユニカー株式会社の特殊ポリエチレン事業の拡充も支援していきます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		664		614		△49
2 受取手形及び売掛金		517,645		553,198		35,552
3 たな卸資産		188,054		168,477		△19,576
4 未収還付法人税等		-		4,504		4,504
5 繰延税金資産		5,544		16,053		10,508
6 短期貸付金		346		264		△82
7 その他		10,153		9,220		△932
8 貸倒引当金		△202		△72		129
流動資産合計		722,206	70.8	752,260	72.0	30,054
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	注1,3	213,796		214,799		
減価償却累計額		158,969	54,826	161,983	52,816	△2,010
(2) 油槽	注1,3	78,332		78,360		
減価償却累計額		71,854	6,478	72,232	6,128	△350
(3) 機械装置及び運搬具	注1,3	587,987		615,232		
減価償却累計額		515,684	72,303	528,521	86,710	14,407
(4) 工具・器具及び備品	注1,3	11,547		11,159		
減価償却累計額		9,974	1,572	9,742	1,417	△155
(5) 土地	注3	89,311		87,946		△1,365
(6) 建設仮勘定		26,127		11,392		△14,734
有形固定資産合計		250,620	(24.6)	246,410	(23.6)	△4,209
2 無形固定資産						
(1) のれん		1,960		1,306		△653
(2) 借地権		1,909		1,917		7
(3) ソフトウェア		3,097		3,144		46
(4) その他		348		350		1
無形固定資産合計		7,315	(0.7)	6,718	(0.6)	△597
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	注2	14,276		15,063		787
(2) 長期貸付金		1,217		1,041		△176
(3) 繰延税金資産		8,285		5,728		△2,557
(4) その他		16,167		18,753		2,586
(5) 貸倒引当金		△572		△439		132
投資その他の資産合計		39,374	(3.9)	40,146	(3.8)	772
固定資産合計		297,310	29.2	293,275	28.0	△4,034
資産合計		1,019,517	100.0	1,045,536	100.0	26,019

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減 (対前期末比)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1		354,461		381,690		27,228	
2	注3	234,216		219,836		△14,379	
3	注3	39,666		101,429		61,762	
4		5,000		-		△5,000	
5		7,197		7,273		76	
6		7,660		6,814		△845	
7		12,647		11,213		△1,433	
8		1,374		1,298		△75	
9		38,197		38,828		631	
		流動負債合計	700,421	68.7	768,385	73.5	67,963
II 固定負債							
1	注3	12,403		10,153		△2,250	
2		1,707		2,352		645	
3		36,545		31,561		△4,983	
4		169		167		△2	
5		15,397		15,428		30	
6		2,234		2,069		△164	
7		1,483		1,140		△343	
		固定負債合計	69,941	6.9	62,871	6.0	△7,069
		負債合計	770,362	75.6	831,256	79.5	60,894
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		35,123		35,123		-	
2		20,766		20,741		△24	
3		192,010		157,216		△34,794	
4		△206		△202		3	
		株主資本合計	247,693	24.3	212,878	20.4	△34,814
II 評価・換算差額等							
1		527		357		△170	
		評価・換算差額等合計	527	0.0	357	0.0	△170
III 少数株主持分							
		933	0.1	1,043	0.1	109	
		純資産合計	249,155	24.4	214,279	20.5	△34,875
		負債純資産合計	1,019,517	100.0	1,045,536	100.0	26,019

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減 (対前年同期比)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,078,772	100.0	3,049,842	100.0	△28,929	
II 売上原価	注1,3		2,984,391	96.9	3,009,758	98.7	25,366	
売上総利益			94,380	3.1	40,084	1.3	△54,295	
III 販売費及び一般管理費	注2,3		35,685	1.2	33,020	1.1	△2,665	
営業利益			58,694	1.9	7,063	0.2	△51,630	
IV 営業外収益								
1 受取利息		346			76			
2 受取配当金		60			64			
3 為替差益		6,123			7,069			
4 持分法による投資利益		1,395			1,598			
5 その他		235	8,160	0.2	77	8,886	0.3	725
V 営業外費用								
1 支払利息		698			719			
2 貯蔵品売棄却損		37			19			
3 その他		131	867	0.0	137	876	0.0	9
経常利益			65,987	2.1		15,073	0.5	△50,913
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	注4	108			386			
2 ゴルフ会員権売却益		47			66			
3 投資有価証券清算配当益		503	658	0.0	-	453	0.0	△205
VII 特別損失								
1 関係会社株式売却損	注7	-			2,803			
2 固定資産売棄却損	注5	1,121			749			
3 減損損失	注6	2,109			732			
4 課徴金		-			142			
5 廃鉱費用引当金繰入損		672			-			
6 投資有価証券評価損		7	3,910		-	4,427	0.1	517
税金等調整前当期純利益			62,736	2.0		11,099	0.4	△51,636
法人税、住民税 及び事業税		22,791			11,219			
法人税等調整額		173	22,964	0.7	△7,243	3,975	0.1	△18,988
少数株主利益(△損失)			△47	0.0		109	0.0	157
当期純利益			39,820	1.3		7,014	0.3	△32,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,770	173,772	△85	229,580
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△21,582	-	△21,582
当期純利益	-	-	39,820	-	39,820
自己株式の取得	-	-	-	△210	△210
自己株式の処分	-	△4	-	90	85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△4	18,237	△120	18,113
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	579	579	1,015	231,174
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△33	△21,615
当期純利益	-	-	-	39,820
自己株式の取得	-	-	-	△210
自己株式の処分	-	-	-	85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△51	△51	△47	△99
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△51	△51	△81	17,980
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△21,576	-	△21,576
当期純利益	-	-	7,014	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	△20,301	△20,301
自己株式の処分	-	△24	△20,231	20,305	48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△24	△34,794	3	△34,814
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	157,216	△202	212,878

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△21,576
当期純利益	-	-	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	△20,301
自己株式の処分	-	-	-	48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△170	△170	109	△60
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△170	△170	109	△34,875
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	1,043	214,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		62,736	11,099	△51,636
減価償却費		19,191	23,377	4,186
のれん償却額		653	653	-
減損損失		2,109	732	△1,377
賞与引当金の減少額		△54	△75	△21
退職給付引当金の減少額		△3,450	△4,983	△1,533
修繕引当金の増減(△)額		△997	30	1,027
受取利息及び配当金		△406	△140	265
支払利息		698	719	20
持分法による投資利益		△1,395	△1,598	△203
固定資産売却却損		1,121	749	△371
固定資産売却益		△108	△386	△278
投資有価証券清算配当益		△503	-	503
関係会社株式売却損		-	2,803	2,803
廃鉱費用引当金繰入損		672	-	△672
投資有価証券評価損		7	-	△7
課徴金		-	142	142
売上債権の増(△)減額		△25,543	△35,655	△10,112
たな卸資産の増(△)減額		△21,154	19,576	40,730
未収入金の増(△)減額		△829	803	1,633
仕入債務の増減(△)額		59,798	27,228	△32,570
未払金の増減(△)額		△3,482	△21,404	△17,921
その他		△2,360	△1,147	1,213
小計		86,702	22,523	△64,179
利息及び配当金の受取額		407	149	△257
利息の支払額		△692	△714	△21
販売権売却収入の受取額		376	-	△376
早期退職加算金の支払額		△3,131	△9	3,122
課徴金の支払額		-	△142	△142
法人税等の還付額		12,389	1,715	△10,674
法人税等の支払額		△20,966	△16,840	4,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,085	6,682	△68,403

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△35,086	△21,406	13,680
有形固定資産の売却による収入		228	1,997	1,769
無形固定資産の取得による支出		△731	△911	△179
無形固定資産の売却による収入		1	-	△1
投資有価証券の取得による支出		-	△82	△82
投資有価証券の売却による収入		439	-	△439
長期貸付けによる支出		△20	△2	18
長期貸付金の回収による収入		252	195	△57
持分法適用関連会社による自己株式 買付け応募に伴う収入		428	633	204
その他		53	94	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,433	△19,479	14,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の純増(△)減額		308	64	△243
短期借入金の純増減(△)額		△6,542	61,762	68,305
コマーシャル・ペーパーの増減(△)額		△10,000	△5,000	5,000
長期借入金の返済による支出		△1,919	△2,250	△331
自己株式の取得による支出		△873	△20,301	△19,427
自己株式の売却による収入		85	48	△36
配当金の支払額		△21,582	△21,577	5
少数株主に対する配当金支払額		△33	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,557	12,748	53,305
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		94	△49	△144
V 現金及び現金同等物の期首残高		569	664	94
VI 現金及び現金同等物の期末残高	注1	664	614	△49

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 6社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度より連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内容は以下のとおりである。 東燃化学(株)が吸収合併した会社 川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、九州イーグル(株)である。</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 日本ユニカー(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 1社 非連結子会社 九州イーグル(株)</p> <p>関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度より新規に連結に含めることとした会社は1社であり、その内容は以下のとおりである。 新規に設立した会社 東燃機能膜合同会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ1,145百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																												
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,763百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,671百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,621百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>			<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,763百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,671百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,501百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,948</td> <td>(7,948)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,611</td> <td>(1,611)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,888</td> <td>(15,888)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,899</td> <td>(8,871)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,399</td> <td>(34,371)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	7,948	(7,948)	油槽	1,611	(1,611)	機械装置及び運搬具	15,888	(15,888)	工具・器具及び備品	51	(51)	土地	27,899	(8,871)	合計	53,399	(34,371)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,653</td> <td>(7,653)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,551</td> <td>(1,551)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,138</td> <td>(24,138)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>42</td> <td>(42)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,196</td> <td>(8,168)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,582</td> <td>(41,553)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	7,653	(7,653)	油槽	1,551	(1,551)	機械装置及び運搬具	24,138	(24,138)	工具・器具及び備品	42	(42)	土地	27,196	(8,168)	合計	60,582	(41,553)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																													
建物及び構築物	7,948	(7,948)																																													
油槽	1,611	(1,611)																																													
機械装置及び運搬具	15,888	(15,888)																																													
工具・器具及び備品	51	(51)																																													
土地	27,899	(8,871)																																													
合計	53,399	(34,371)																																													
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																													
建物及び構築物	7,653	(7,653)																																													
油槽	1,551	(1,551)																																													
機械装置及び運搬具	24,138	(24,138)																																													
工具・器具及び備品	42	(42)																																													
土地	27,196	(8,168)																																													
合計	60,582	(41,553)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422</td> <td>(85)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>624</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>56,814</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,860</td> <td>(85)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	短期借入金	422	(85)	長期借入金	624	(-)	揮発油税等未払税金	56,814	(-)	合計	57,860	(85)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>202</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>56,489</td> <td>(36,768)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,113</td> <td>(36,768)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	短期借入金	422	(-)	長期借入金	202	(-)	揮発油税等未払税金	56,489	(36,768)	合計	57,113	(36,768)												
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																													
短期借入金	422	(85)																																													
長期借入金	624	(-)																																													
揮発油税等未払税金	56,814	(-)																																													
合計	57,860	(85)																																													
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																													
短期借入金	422	(-)																																													
長期借入金	202	(-)																																													
揮発油税等未払税金	56,489	(36,768)																																													
合計	57,113	(36,768)																																													
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(7,410百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,037百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,491</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>			建物及び構築物	14,037百万円	油槽	1,448	機械装置及び運搬具	15,491	工具・器具及び備品	295	土地	847	<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,998百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,668百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,687</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>			建物及び構築物	13,668百万円	油槽	1,346	機械装置及び運搬具	26,687	工具・器具及び備品	362	土地	847																						
建物及び構築物	14,037百万円																																														
油槽	1,448																																														
機械装置及び運搬具	15,491																																														
工具・器具及び備品	295																																														
土地	847																																														
建物及び構築物	13,668百万円																																														
油槽	1,346																																														
機械装置及び運搬具	26,687																																														
工具・器具及び備品	362																																														
土地	847																																														

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																						
<p>4 支払保証債務</p> <p>当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,349</td> </tr> </table> <p>(注)なお、清水エル・エヌ・ジー(株)については、日本政策投資銀行他からの借入金(4,920百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円	当社及び連結子会社従業員	322	(株)りゅうせき燃料	217	岡田石油(株)	84	その他(7社)	228	計	3,349	<p>4 支払保証債務</p> <p>当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589</td> </tr> </table> <p>(注)なお、清水エル・エヌ・ジー(株)については、日本政策投資銀行他からの借入金(3,366百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円	当社及び連結子会社従業員	283	(株)りゅうせき燃料	148	その他(5社)	151	計	2,589
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円																						
当社及び連結子会社従業員	322																						
(株)りゅうせき燃料	217																						
岡田石油(株)	84																						
その他(7社)	228																						
計	3,349																						
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円																						
当社及び連結子会社従業員	283																						
(株)りゅうせき燃料	148																						
その他(5社)	151																						
計	2,589																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																					
1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰入額は171百万円である。	1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰入額は154百万円である。																				
2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。																				
	従業員給料手当及び賞与 12,288百万円		従業員給料手当及び賞与 11,312百万円																				
	運賃 3,935		運賃 3,850																				
	外注作業費 3,952		外注作業費 3,064																				
	賃借料 3,113		賃借料 2,804																				
	減価償却費 2,078		減価償却費 1,771																				
	販売手数料その他諸掛 3,496		販売手数料その他諸掛 3,321																				
	退職給付費用 △851		退職給付費用 △1,729																				
	賞与引当金繰入額 375		賞与引当金繰入額 340																				
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,397百万円である。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,648百万円である。																				
4	固定資産売却益	4	固定資産売却益																				
	建物及び構築物(サービス・ステーション等) 58百万円		土地(サービス・ステーション等) 384百万円																				
	土地(サービス・ステーション等) 49		その他 2																				
	その他 0		計 386																				
	計 108																						
5	固定資産売却損	5	固定資産売却損																				
	機械装置及び運搬具(製油所設備等) 594百万円		機械装置及び運搬具(製油所設備等) 479百万円																				
	建物及び構築物(サービス・ステーション等) 276		建物及び構築物(サービス・ステーション等) 153																				
	工具・器具及び備品(サービス・ステーション等) 120		工具・器具及び備品(製油所設備等) 64																				
	土地(サービス・ステーション等) 18		その他 52																				
	その他 111		計 749																				
	計 1,121																						
6	減損損失	6	減損損失																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株)成田南SS(千葉県成田市)他8件</td> <td>土地</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記9件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,109百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)成田南SS(千葉県成田市)他8件	土地	2,109		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株)西大和SS(奈良県北葛城郡)他12件</td> <td>土地</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>製造設備等</td> <td>東燃化学(株)千鳥工場(神奈川県川崎市川崎区)</td> <td>建物 その他</td> <td>141 26</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記14件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失732百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)西大和SS(奈良県北葛城郡)他12件	土地	564	製造設備等	東燃化学(株)千鳥工場(神奈川県川崎市川崎区)	建物 その他	141 26
用途	場所	種類	金額(百万円)																				
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)成田南SS(千葉県成田市)他8件	土地	2,109																				
用途	場所	種類	金額(百万円)																				
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)西大和SS(奈良県北葛城郡)他12件	土地	564																				
製造設備等	東燃化学(株)千鳥工場(神奈川県川崎市川崎区)	建物 その他	141 26																				

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>7 関係会社株式売却損</p> <p>平成19年11月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年3月にペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却することを決定した。なお、これによる損失見込額2,803百万円を特別損失に計上している。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	583,400,000	-	-	583,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,505	180,158	75,185	175,478

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株の取得及び処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,791	18.50	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	10,790	18.50	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 平成19年3月27日開催予定の定時株主総会において議案が付議される予定のもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,789	18.50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	583,400,000	-	18,218,000	565,182,000

(変動事由の概要) 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,478	18,264,848	18,259,375	180,951

(変動事由の概要) 自己株式の増加は、公開買付け及び単位未満株の取得であり、減少は自己株式の消却及び単位未満株の処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,789	18.50	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	10,787	18.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 平成20年3月26日開催予定の定時株主総会において議案が付議される予定のもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,735	19.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)
現金及び預金勘定 <u>664百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>664</u>	現金及び預金勘定 <u>614百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>614</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,787,180	290,325	1,266	3,078,772	-	3,078,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	404,582	41,016	6	445,605	(445,605)	-
計	3,191,762	331,342	1,273	3,524,378	(445,605)	3,078,772
営業費用	3,182,237	281,919	1,311	3,465,468	(445,390)	3,020,077
営業利益(△損失)	9,525	49,422	△38	58,909	(214)	58,694
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,022,282	106,742	2,152	1,131,177	(111,659)	1,019,517
減価償却費	15,386	3,802	1	19,191	-	19,191
減損損失	2,109	-	-	2,109	-	2,109
資本的支出	29,921	5,895	1	35,818	-	35,818

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|----------------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーター等 |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等 |

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,717,571	330,785	1,486	3,049,842	-	3,049,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	436,095	46,040	6	482,142	(482,142)	-
計	3,153,667	376,825	1,492	3,531,985	(482,142)	3,049,842
営業費用	3,202,338	321,173	1,409	3,524,921	(482,142)	3,042,778
営業利益(△損失)	△48,670	55,651	83	7,063	(-)	7,063
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,039,211	124,897	2,196	1,166,305	(120,768)	1,045,536
減価償却費	19,303	4,072	0	23,377	-	23,377
減損損失	564	167	-	732	-	732
資本的支出	20,070	2,246	-	22,317	-	22,317

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
 バッテリーセパレーター等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより各事業別では、石油製品の営業損失が1,135百万円が増加し、石油化学製品の営業利益が6百万円減少している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	15,070百万円		12,459百万円
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	236		164
	修繕引当金損金算入限度超過額		修繕引当金損金算入限度超過額
	4,109		4,023
	減損損失累計額		減損損失累計額
	1,555		1,820
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,156		12,811
	その他		その他
	7,577		6,074
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	29,707		37,353
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産積立金		買換資産積立金
	△12,395百万円		△11,881百万円
	その他有価証券評価差額金		退職給付引当金
	△307		損金算入限度超過額
	△4,881		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		△245
	△17,583		その他
	繰延税金資産の純額		△3,162
	12,123		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		△17,924
	流動資産—繰延税金資産		繰延税金資産の純額
	5,544百万円		19,429
	固定資産—繰延税金資産		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	8,285		流動資産—繰延税金資産
	固定負債—繰延税金負債		16,053百万円
	△1,707		固定資産—繰延税金資産
			5,728
			固定負債—繰延税金負債
			△2,352
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.1		0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.2		△2.1
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	△0.9		△5.8
	のれん償却額		のれん償却額
	0.4		2.4
	税額控除		税額控除
	△2.5		△4.3
	その他		関係会社株式売却損連結調整
	△1.0		3.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	36.6		0.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			35.3

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当会社グループは、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、適格退職年金制度を1社が、また、退職一時金制度を6社が採用している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務	△156,606百万円	△156,120百万円
(2) 年金資産	142,149	140,668
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△14,457	△15,452
(4) 未認識数理計算上の差異	△19,526	△6,310
(5) 未認識過去勤務債務	2,968	△2,354
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△31,015	△24,117
(7) 前払年金費用	5,529	7,444
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△36,545	△31,561

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	2,553百万円	2,398百万円
(2) 利息費用	3,616	3,345
(3) 期待運用収益	△7,212	△8,038
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,234	△3,348
(5) 過去勤務債務の費用処理額	529	123
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△2,747	△5,518

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.3%	同左
(3) 期待運用収益率	6.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間による 定額法により費用処理している。)	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 平成19年度以降分 当社11.9年・連結子会社11.0年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間による 定額法により費用処理している。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法により費 用処理している。)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
1	1株当たり純資産額	425円60銭	1 1株当たり純資産額	377円41銭
2	1株当たり当期純利益	68円27銭	2 1株当たり当期純利益	12円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産額	249,155百万円	214,279百万円
普通株式に係る純資産額	248,221百万円	213,236百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	933百万円	1,043百万円
(うち少数株主持分)	(933百万円)	(1,043百万円)
普通株式の発行済株式数	583,400,000株	565,182,000株
普通株式の自己株式数	175,478株	180,951株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	583,224,522株	565,001,049株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	39,820百万円	7,014百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	39,820百万円	7,014百万円
普通株式の期中平均株式数	583,277,811株	578,585,407株

5 連結販売実績

(単位:千KL、千トン、百万円)

事業の種類別 セグメント の名称	品目	前連結事業年度		当連結会計年度	
		自平成18年1月1日 至平成18年12月31日		自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	
		数量	金額	数量	金額
石油製品	ガソリン	13,905	1,522,397	13,175	1,499,654
		36.2	54.6	37.8	55.2
	ナフサ	145	6,779	151	7,697
		0.4	0.2	0.4	0.3
	灯油	4,794	282,010	4,726	287,453
		12.5	10.1	13.5	10.6
	軽油	6,128	348,850	5,881	367,836
		16.0	12.5	16.9	13.5
	重油・原油	9,941	458,769	8,164	403,549
25.9		16.5	23.4	14.8	
潤滑油	349	30,095	370	34,687	
	0.9	1.1	1.1	1.3	
液化石油ガス	2,903	107,731	2,193	89,511	
	7.5	3.9	6.3	3.3	
その他	220	30,546	205	27,184	
	0.6	1.1	0.6	1.0	
計	38,385	2,787,180	34,865	2,717,571	
	100.0	100.0	100.0	100.0	
石油化学 製品	オレフィン類他	1,778	201,577	1,872	234,839
		69.4	69.4	70.5	71.0
	芳香族類他	785	88,747	783	95,946
30.6		30.6	29.5	29.0	
計	2,563	290,325	2,655	330,785	
	100.0	100.0	100.0	100.0	
その他の事業	その他の収入		1,266		1,486
	合計	40,948	3,078,772	37,520	3,049,842

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てている。
2. 各品目の下段の数字は構成比%を記載している。
3. 石油製品の数量は千KL、石油化学製品の数量は千トンで記載している。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		198		52		△ 146
2 売掛金	注 4	517,480		556,362		38,882
3 製品及び商品		34,886		36,816		1,929
4 半製品		30,307		26,559		△ 3,748
5 原油		101,057		87,461		△ 13,596
6 貯蔵品		3,655		3,349		△ 305
7 前払費用		2,236		2,363		126
8 未収還付法人税等		-		4,504		4,504
9 繰延税金資産		3,978		14,394		10,415
10 関係会社短期貸付金		35,880		16,854		△ 19,026
11 未収入金		4,647		4,948		300
12 その他		2,383		2,159		△ 224
13 貸倒引当金		△ 202		△ 72		129
流動資産合計		736,511	74.7	755,752	75.2	19,241
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	注 2	42,806		42,712		
減価償却累計額		27,085	15,720	27,799	14,912	△ 807
(2) 構築物	注1,2	147,302		149,120		
減価償却累計額		116,268	31,034	118,634	30,485	△ 548
(3) 油槽	注 2	62,275		62,309		
減価償却累計額		57,009	5,266	57,311	4,998	△ 268
(4) 機械及び装置	注1,2	486,439		513,675		
減価償却累計額		431,485	54,954	441,606	72,069	17,114
(5) 車輛及び運搬具		764		871		
減価償却累計額		684	80	677	194	113
(6) 工具・器具及び備品	注 1	10,171		9,879		
減価償却累計額		8,793	1,377	8,628	1,251	△ 126
(7) 土地	注 2		73,768		73,180	△ 587
(8) 建設仮勘定			25,528		10,776	△ 14,752
有形固定資産合計		207,730	(21.1)	207,867	(20.7)	136

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		1,909		1,917		7
(2) ソフトウェア		2,891		2,963		72
(3) 施設利用権		320		324		3
無形固定資産合計		5,121	(0.5)	5,204	(0.5)	83
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,639		5,547		△ 92
(2) 関係会社株式		13,487		13,487		-
(3) 長期貸付金		31		29		△ 1
(4) 従業員長期貸付金		1,095		928		△ 166
(5) 長期預託保証金		5,328		4,950		△ 378
(6) 繰延税金資産		7,307		5,574		△ 1,733
(7) その他		4,680		5,861		1,181
(8) 貸倒引当金		△ 517		△ 385		131
投資その他の資産合計		37,052	(3.7)	35,993	(3.6)	△ 1,058
固定資産合計		249,904	25.3	249,066	24.8	△ 838
資産合計		986,415	100.0	1,004,819	100.0	18,403

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	注4		369,281		405,988	36,706
2 揮発油税等未払税金	注2		224,555		210,489	△ 14,065
3 短期借入金						
(1) 短期借入金		36,915		65,813		
(2) 1年以内に返済する 長期借入金	注2	2,176	39,091	2,176	67,989	28,898
4 関係会社短期借入金			2,310		31,170	28,859
5 コマーシャル・ペーパー			5,000		-	△ 5,000
6 未払金			16,668		10,312	△ 6,355
7 未払費用			11,986		13,738	1,752
8 未払法人税等			3,543		-	△ 3,543
9 未払消費税等			6,265		3,205	△ 3,059
10 前受金			5,995		5,368	△ 627
11 受託保証金			12,637		11,203	△ 1,433
12 賞与引当金			1,122		1,025	△ 96
13 その他			1,109		3,023	1,913
流動負債合計			699,567	70.9	763,516	76.0
II 固定負債						
1 長期借入金	注2		11,625		9,449	△ 2,176
2 退職給付引当金			34,645		29,966	△ 4,679
3 役員退職慰労引当金			167		164	△ 3
4 修繕引当金			14,919		14,269	△ 650
5 廃鉱費用引当金			2,234		2,069	△ 164
6 その他			1,345		1,026	△ 318
固定負債合計			64,937	6.6	56,944	5.7
負債合計			764,505	77.5	820,461	81.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減 (対前期末比)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			35,123	3.6	35,123	3.5	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		20,741			20,741		
(2) その他資本剰余金		24			-		
資本剰余金合計			20,766	2.1	20,741	2.0	△ 24
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,780			8,780		
(2) その他利益剰余金							
買換資産積立金		18,067			17,089		
探鉱準備金		239			-		
特別償却準備金		20			8		
繰越利益剰余金		138,670			102,459		
利益剰余金合計			165,778	16.8	128,337	12.8	△ 37,440
4 自己株式			△ 206	△ 0.0	△ 202	△ 0.0	3
株主資本合計			221,461	22.5	184,000	18.3	△ 37,460
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		448		0.0	357	0.0	△ 91
評価・換算差額等合計		448		0.0	357	0.0	△ 91
純資産合計			221,909	22.5	184,358	18.3	△ 37,551
負債純資産合計			986,415	100.0	1,004,819	100.0	18,403

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減 (対前年同期比)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	注1		3,027,083	100.0	3,014,375	100.0	△ 12,707	
II 売上原価	注2,5		2,968,011	98.0	3,016,220	100.1	48,208	
売上総利益(△損失)			59,071	2.0	△ 1,844	△ 0.1	△ 60,915	
III 販売費及び一般管理費	注4,5		25,331	0.9	22,285	0.7	△ 3,046	
営業利益(△損失)			33,739	1.1	△ 24,130	△ 0.8	△ 57,869	
IV 営業外収益								
1 受取利息		704			626			
2 受取配当金	注3	55,153			16,061			
3 為替差益		6,037			6,876			
4 その他		231	62,127	2.1	51	23,616	0.8	△ 38,511
V 営業外費用								
1 支払利息		723			668			
2 貯蔵品売却却損		23			15			
3 その他		2	749	0.0	28	712	0.0	△ 36
経常利益(△損失)			95,117	3.2	△ 1,226	0.0	△ 96,344	
VI 特別利益								
1 ゴルフ会員権売却益		47			66			
2 固定資産売却益	注6	107			35			
3 投資有価証券清算配当益		503	658	0.0	-	102	0.0	△ 556
VII 特別損失								
1 関係会社株式売却損	注9	-			1,822			
2 固定資産売却却損	注7	909			680			
3 減損損失	注8	2,131			564			
4 廃鉱費用引当金繰入損		672	3,712	0.1	-	3,067	0.1	△ 645
税引前当期純利益(△損失)			92,063	3.1	△ 4,191	△ 0.1	△ 96,254	
法人税、住民税 及び事業税		14,412			59			
法人税等調整額		450	14,862	0.5	△ 8,619	△ 8,560	△ 0.2	△ 23,422
当期純利益			77,200	2.6		4,368	0.1	△ 72,831

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	28	20,770
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 4	△ 4
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△ 4	△ 4
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		買換資産 積立金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	8,780	21,467	258	161	79,491	110,160	△ 85	165,968	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 21,582	△ 21,582	-	△ 21,582	
当期純利益	-	-	-	-	77,200	77,200	-	77,200	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 210	△ 210	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	90	85	
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 3,400	△ 19	△ 140	3,560	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 3,400	△ 19	△ 140	59,178	55,618	△ 120	55,493	
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△ 206	221,461	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	474	474	166,442
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 21,582
当期純利益	-	-	77,200
自己株式の取得	-	-	△ 210
自己株式の処分	-	-	85
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 26	△ 26	△ 26
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 26	△ 26	55,467
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 24	△ 24
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△ 24	△ 24
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	-	20,741

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		買換資産 積立金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△ 206	221,461	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 21,576	△ 21,576	-	△ 21,576	
当期純利益	-	-	-	-	4,368	4,368	-	4,368	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 20,301	△ 20,301	
自己株式の処分	-	-	-	-	△ 20,231	△ 20,231	20,305	48	
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 977	△ 239	△ 12	1,229	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 977	△ 239	△ 12	△ 36,210	△ 37,440	3	△ 37,460	
平成19年12月31日残高(百万円)	8,780	17,089	-	8	102,459	128,337	△ 202	184,000	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 21,576
当期純利益	-	-	4,368
自己株式の取得	-	-	△ 20,301
自己株式の処分	-	-	48
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 91	△ 91	△ 91
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 91	△ 91	△ 37,551
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	184,358

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法による。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法による。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品及び原油 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はそれぞれ1,135百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年、平成19年度以降分は11.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)			1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)		
2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。			2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物	1,444	(1,444)	建物	1,500	(1,500)
構築物	5,109	(5,109)	構築物	4,827	(4,827)
油槽	810	(810)	油槽	771	(771)
機械及び装置	13,199	(13,199)	機械及び装置	21,746	(21,746)
土地	24,360	(5,331)	土地	23,657	(4,628)
合計	44,924	(25,895)	合計	52,503	(33,474)
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)
一年以内返済 長期借入金	422	(-)	一年以内返済 長期借入金	422	(-)
長期借入金	624	(-)	長期借入金	202	(-)
揮発油税等未払 税金	53,541	(-)	揮発油税等未払 税金	53,195	(33,474)
合計	54,587	(-)	合計	53,819	(33,474)
(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。			(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。		
2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。			2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。		
3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(7,410百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。			3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,998百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。		
建物		2,068百万円	建物		2,017百万円
構築物		11,968	構築物		11,650
油槽		1,448	油槽		1,346
機械及び装置		15,463	機械及び装置		26,671
土地		847	土地		847
その他		323	その他		379

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																						
<p>3 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(4,920百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円	当社従業員	236	(株)りゅうせき燃料	217	岡田石油(株)	84	その他(7社)	228	計	3,262	<p>3 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,517</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(3,366百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円	当社従業員	210	(株)りゅうせき燃料	148	その他(5社)	151	計	2,517
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円																						
当社従業員	236																						
(株)りゅうせき燃料	217																						
岡田石油(株)	84																						
その他(7社)	228																						
計	3,262																						
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円																						
当社従業員	210																						
(株)りゅうせき燃料	148																						
その他(5社)	151																						
計	2,517																						
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">373,678百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,445</td> </tr> </table>	売掛金	373,678百万円	買掛金	106,445	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,139百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,361</td> </tr> </table>	売掛金	383,139百万円	買掛金	115,361														
売掛金	373,678百万円																						
買掛金	106,445																						
売掛金	383,139百万円																						
買掛金	115,361																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,938,806百万円	1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,902,827百万円
2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 413,729百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。	2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 498,493百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。
3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 55,095百万円	3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 16,001百万円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 8,217百万円 運賃 3,491 外注作業費 2,303 賃借料 3,083 減価償却費 1,911 販売手数料その他諸掛 1,953 退職給付費用 △359 賞与引当金繰入額 361	4 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 7,575百万円 運賃 3,388 外注作業費 2,439 賃借料 2,571 減価償却費 1,709 販売手数料その他諸掛 1,714 退職給付費用 △1,141 賞与引当金繰入額 339
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,231百万円である。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,868百万円である。
6 固定資産売却益 構築物(サービス・ステーション) 58百万円 土地(油槽所等) 49 その他 0 計 107	6 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 33百万円 その他 2 計 35
7 固定資産売却損 機械及び装置(製油所設備等) 445百万円 建物(サービス・ステーション等) 137 構築物(サービス・ステーション等) 115 土地(サービス・ステーション) 17 油槽(製油所設備等) 4 その他 188 計 909	7 固定資産売却損 機械及び装置(製油所設備等) 454百万円 建物(サービス・ステーション等) 67 構築物(サービス・ステーション等) 58 工具器具及び備品(製油所設備等) 58 その他 42 計 680

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
8 減損損失				8 減損損失			
用途	場所	種類	金額(百万円)	用途	場所	種類	金額(百万円)
サービ ス・ステ ーション	東燃ゼネラル 石油(株) 成田南SS (千葉県成田 市)他8件	土地	2,131	サービ ス・ステ ーション	東燃ゼネラル 石油(株) 西大和SS (奈良県北葛 城郡)他12件	土地	564
<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記9件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,131百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>				<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記13件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失564百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>			
				9 関係会社株式売却損			
				<p>平成19年11月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年3月にペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却することを決定した。なお、これによる損失見込額1,822百万円を特別損失に計上している。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,505	180,158	75,185	175,478

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株の取得及び処分によるものである。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	175,478	18,264,848	18,259,375	180,951

(変動事由の概要) 自己株式の増加は、公開買付け及び単元未満株の取得であり、減少は自己株式の消却及び単元未満株の処分によるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		繰越欠損金
	14,319百万円		12,483百万円
	修繕引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	4,050		12,268
	たな卸資産評価差額		修繕引当金損金算入限度超過額
	1,628		3,646
	減損損失累計額		減損損失累計額
	1,555		1,752
	未払事業税		たな卸資産評価差額
	1,021		1,175
	その他		関係会社株式売却損
	3,511		741
	繰延税金資産合計		その他
	26,087		2,596
			繰延税金資産合計
			34,664
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		買換資産積立金
	△12,395百万円		△11,724百万円
	その他有価証券評価差額金		未収事業税
	△307		△1,238
	その他		その他有価証券評価差額金
	△2,098		△245
	繰延税金負債合計		その他
	△14,800		△1,487
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	11,286		△14,695
			繰延税金資産の純額
			19,969
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.0		△0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△24.5		155.3
	その他		過年度申告調整
	△0.1		10.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	16.1		△1.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			204.2